

日本政治学会 会報

No.80

The **JPSA** News

DECEMBER 2020

就任にあたって

理事長 大西 裕

初めに、小川有美前理事長をはじめとする前理事の方々、また、事務局を担い会務を見事に遂行して下さった若松邦弘前常務理事、網谷龍介、安藤裕介、古賀光生前幹事に心よりお礼を申し上げます。とりわけ2020年の研究大会、総会は政治学会として初のオンライン開催となり、誰も対処方法が分からない中、無事大会開催までこぎつけて下さったことに改めて感謝の念を表します。

この間次期の理事会や事務局での意見交換を通して、今後の課題として受けとめていることを3点挙げます。第1点は、新型コロナウイルスへの対応です。年初から流行を開始した新型コロナウイルスによるパンデミックはいまだに終息の影も見えておらず、特效薬もワクチンも登場しておりません。パンデミックは、われわれの日常を大きく変えてしまい、政治学研究・教育のあり方にも大きな影響を与えています。オンライン授業が当たり前になり、対面授業のあり方の見直しも急速に進みました。学術雑誌のオンライン化の必要性は以前から言われていましたが、より急務になってきていると考えられます。本学会ではこれまでも政治学教育のあり方がセッションで議論されることがありましたが、ウィズコロナ時代及びそれ以後についての議論が考えられるでしょう。今年の研究大会がオンライン開催となったのもこの影響ですが、危機はイノベーションももたらします。学会に限らず様々な研究集会上にオンライン開催が増えたことは、研究交流のあり方に変化をもたらしています。対面の良さとオンラインの長所をうまく取り入れた学会運営のあり方が、今後のテーマとなります。未知の領域として、パンデミックが我々の研究対象である政治現象そのもの

を変質させている可能性があり、この変化がもたらすものは広範囲に及ぶと考えられます。

第2点は、関連学会との連携の模索と強化です。少子高齢化時代の波は政治学の世界にも押し寄せつつあります。少子高齢化の進行は一般的に現役世代の負担を高め、成長率の低下を招きやすいと考えられますが、政治学の領域でも無縁ではありません。政治学会は日本を代表する政治学系の学会ですので、政治学の発展により一層の貢献が求められます。個々の研究者の負担を軽減し、とりわけ若手研究者のサポートを進め、成長率の低下を招かない対策が必要で、そのためには、「さまざまなアプローチの“meeting place”としてのこの学会の役割」(齋藤純一理事長「就任にあたって」(日本政治学会会報No. 72, 2016年)より)を活かして、関連する他の学会との連携を進め、政治学全体の発展のための大同団結を図っていかねばならないと考えております。世界政治学会(IPSA)との連携や外国学会との研究交流のあり方も大きな課題です。

第3点は、多様性への配慮です。前理事会において、女性研究者の学会参画に関する検討WG最終報告書が提出されました。そこでも指摘されていますように、女性研究者の学会活動への参画は未だ不十分で、障壁が存在します。女性研究者はもちろんのこと、様々な属性・バックグラウンドを持つ研究者の研究交流を容易にする方策を、政治学会として検討していかねばなりません。

この9月に発足した新しい理事会・事務局は、これから2年間、微力ながらもこれらを含め様々な課題に取り組んでまいります。会員の皆様には、引き続き学会の運営にご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

新役員紹介 (2020年-2022年)

理事長

大西 裕 (神戸大学)

2021年度企画委員長

宇野 重規 (東京大学)

2022年度企画委員長

待鳥 聡史 (京都大学)

年報2022-I号編集委員長

三浦 まり (上智大学)

年報2022-II号編集委員長

五百旗頭 薫 (東京大学)

年報2023-I号編集委員長

高安 健将 (成蹊大学)

年報2023-II号編集委員長

井柳 美紀 (静岡大学)

2020-2021年査読委員長

堤 英敬 (香川大学)

2021-2022年査読委員長

杉之原 真子 (フェリス女学院大学)

英文雑誌編集委員長

若松 邦弘 (東京外国語大学)

2021年文献委員長

浅野 一弘 (日本大学)

2022年文献委員長

谷口 尚子 (慶應義塾大学)

2022年書評委員長

遠藤 乾 (北海道大学)

2023年書評委員長

池谷 知明 (早稲田大学)

研究交流委員長

曾我 謙悟 (京都大学)

国際交流委員長

近藤 康史 (名古屋大学)

選挙管理委員長

青木 栄一 (東北大学)

倫理委員長

福島 康仁 (日本大学)

IPSA担当理事

久保 慶一 (早稲田大学)

2021年度開催校担当理事

岩崎 正洋 (日本大学)

2022年度開催校担当理事

渡辺 博明 (龍谷大学)

常務理事

安井 宏樹 (神戸大学)

幹事

砂原 庸介 (神戸大学)

幹事

梶原 晶 (関西大学)

幹事

関 智弘 (熊本県立大学)

幹事

ヒジノ ケン ビクター レオナルド
(京都大学)

監事

坂本 治也 (関西大学)

監事

竹中 佳彦 (筑波大学)

2021年度研究大会企画公募のお知らせ

2021年度企画委員長 宇野 重規

2021年度日本政治学会研究大会は、2021年9月25日(土)～26日(日)に日本大学にて開催されます(新型コロナウイルスの感染拡大状況により開催形式は変わりますので、随時、学会ウェブサイトをご確認ください)。企画委員会では、研究大会の企画を募集します。応募の締め切りは、2021年1月15日(金)です。多くの会員の皆様のご応募をお待ちします。報告および企画の採否は、企画委員会が合議によって決定します。開設分科会の総数に上限があること、近年応募数が増加していること、そして企画委員会企画を優先することから、応募者の提案や希望に沿えない場合が出てくる可能性もあります。また、企画委員会の判断で、ご希望のものとは別の分科会やカテゴリーに移っていただく場合もあります。これらの点を、予めご承知おきくださいますようお願いいたします。応募される場合には、以下、1～3をお読みになった上で、応募手続きをしてください。

1. 公募するカテゴリーについて

①公募企画

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、司会者・報告者(2～3名)・討論者(1～2名)をセットとする分科会の企画を募集します。「国際交流公募企画」として、海外の研究機関に所属する登壇者を含む英語の分科会を企画することも可能です。

②自由論題

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、個人の報告を募集します。企画委員会が複数の報告を組み合わせ、司会・討論者を選定して分科会を設定します。

③政治学のフロンティア(ポスターセッション)

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、ポスター形式による報告を募集します。

2. 応募にあたっての留意事項

(1) 登壇数の制限について

会員は、2021年度の研究大会において、司会者・報告者・討論者としてそれぞれ1回ずつ、合

計3回まで登壇可能です(ポスターセッションも報告者として含みます)。複数の論文に共著者として名前を連ねることは可能ですが、報告者として登壇できるのは1回のみとなります。ただし、企画委員会が特別に認める場合は、この限りではありません。

(2) 登壇者の会員資格について

登壇者(司会者・報告者・討論者)は、会員であることを原則とします(ただし、企画委員会が特に認める場合にはこの限りではありません)。共著論文に関しては、共著者全員が会員であることが望ましいですが、非会員が含まれることも例外的に認めます。ただし、登壇者は会員に限ります。申請時点で非会員の場合、2021年度研究大会までに会員となる必要があります(理事会による承認のため、極力2021年5月末までに入会を申請してください。それ以降の申請の場合、承認が間に合わない可能性があります)。国際交流公募企画として応募される場合には、海外の研究機関に所属する方に限り、非会員でも登壇することができます。ただし、申し込み責任者は会員に限ります。

(3) 報告概要・報告論文の提出について

報告者は、報告概要・報告論文の提出を義務づけられます。「日本政治学会総会・研究大会企画・報告申込システム」(後述)を用いて行ってください。

(4) 使用言語について

報告要旨および報告論文は、「日本語または英語」とします。報告・討論の言語は日本語とします。国際交流公募企画以外の報告・討論においても英語の使用を希望される場合には、企画委員長までお問い合わせください。

3. 応募の手続き

「日本政治学会研究大会企画・報告申込システム」を通じて、応募をお願いします(報告要旨・報告論文提出も同システムを利用します)。

応募期限は、2021年1月15日(金)です。同シ

システムには、学会ウェブサイトからお進み下さい。利用には、会員番号（非会員の場合、ログインID）・パスワードが必要です。ログイン後、申込者情報（氏名・メールアドレス・会員種別・所属・電話番号・連絡先住所）をご登録の上、メニューに従い、「自由論題・政治学のフロンティア（ポスターセッション）応募」または「公募企画・各委員会企画の応募」の何れか1つを選んで下さい。

- ◆自由論題・政治学のフロンティア（ポスターセッション）の応募に際しては、最初の画面で、
- 発表形式（自由論題または政治学のフロンティア（ポスターセッション）の何れか1つを選択してください）
 - 報告の分野（選択してください）
 - 報告タイトル
 - 報告概要（全角600字程度）

次の画面で

- 報告者氏名・フリガナ・所属
- の各項目をご入力ください。

- ◆公募企画の応募に際しては、最初の画面で、
- 企画の種類（公募企画を選択してください）

い)

- 企画タイトル
- 企画の分野（選択してください）
- 企画趣旨と各報告概要（併せて全角1,000字程度）

次の画面で

- 氏名・フリガナ・所属（司会者、報告者、討論者などの全員、報告者にあつては報告タイトル）

の各項目をご入力ください。

なお、国際交流公募企画として応募される場合は、企画趣旨の冒頭に「【国際交流企画】」という表記を加えてください。

企画・報告申込システムは4年目の運用となります。毎年改善しておりますが、不備等ございましたら、今後の改善の参考のためにもご意見等をお寄せ下さい。

お問い合わせは以下にお願いいたします。

2021年度企画委員長 宇野重規 uno[at]jiss.u-tokyo.ac.jp宛てで、件名を「日本政治学会2021年度大会関係問い合わせ」として下さるようお願いいたします。

「分野別研究会」2021年度研究大会分科会設置申請のお知らせ

研究交流委員長 曾我 謙悟

日本政治学会では、学会を会員に対して広く聞かれたものとする目的で研究交流委員会を設置し、その下で多数の「分野別研究会」が活発な活動を行っています。

分野別研究会は、研究大会において分科会設置を申請することができます。2021年度研究大会にて分科会の設置を希望する分野別研究会責任者には、「日本政治学会研究大会 企画・報告申込システム」を利用して、応募および報告論旨・報告論文の提出を行っていただきます。申請に際しては、「2021年度研究大会企画公募のお知らせ」（『会報』3-4頁）を参照してください。応募期限は、2021年1月15日となります。分科会設置に関しては、研究交流委員会が審査を行い、かつ最

終的には企画委員会との協議の上で決定しますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承ください。

なお、分野別研究会の新規設置申請は随時受け付けておりますが、学会メーリングリストでお知らせした通り、分科会設置を希望される場合は、2020年12月16日までにご申請下さい。

新規の分野別研究会設置ならびに研究大会分科会企画についてご質問のある方は、下記までご連絡ください。

研究交流委員長 曾我謙悟
(soga[at]law.kyoto-u.ac.jp)

『年報政治学』 独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員長 堤 英 敬

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2021年度第Ⅱ号（2021年12月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2021年3月20日までに下記のメールアドレスまで原稿をご提出ください。

公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を決定いたします。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」及び「査読委員会規程」をご覧ください。

なお、二重投稿は規程により禁止されていることを申し添えます。

*原稿送付先（電子メールのみ）[submission\[at\]jpsa-web.org](mailto:submission[at]jpsa-web.org)

*投稿規程

独立論文・特集論文ともに学会ホームページ(<http://www.jpsa-web.org/publish/nenpo.html>)に掲載されている投稿規程に則り、メールにて上記へ送付してください。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、<http://www.jpsa-web.org/bunnryou.html>を併せてご参照ください。

『年報政治学』 2021年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

年報2021年第Ⅱ号編集委員長 平 田 武
査読委員長 堤 英 敬

2021年度第Ⅱ号（2021年12月刊行予定）のテーマは「新興デモクラシー諸国の変貌」です。20世紀の第4四半期にデモクラシーへの移行を実現し固定化に成功したとされる諸国において、2010年代以降、巨大な変容が観察されるようになってきています。中道右翼・中道左翼の既存主流派政党の少なくとも片方、場合によっては両方が失墜し、多くのケースで新興政党が突如として浮上して政権を担当するまでに至っています。中道左翼政党の失墜が強権的な中道右翼単独政権をもたらし、憲法裁判所の権限削減などを通して法の支配を脅かしてデモクラシーの退行を引き起こしていると指摘されるケースもあります。政権フォーミュラの刷新によって、これまでゲッター

化されていた共産党が閣外協力する政権が誕生したケースもあります。はたして、同時に観察されているこれらの変容には共通する要因があるのでしょうか。新興デモクラシー諸国における主流派政党の失墜は、より長い歴史を誇るデモクラシー諸国の、より根付いている主流派政党にとって、何かを予示しているのでしょうか。ケース・スタディ、比較研究、理論的な論攷を歓迎します。

原稿の締め切りは2021年3月20日とします。投稿原稿は学会ホームページ(<http://www.jpsa-web.org/publish/nenpo.html>)に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛([submission\[at\]jpsa-web.org](mailto:submission[at]jpsa-web.org))にご送付下さい。

『年報政治学』 2022年度第Ⅰ号特集論文公募のお知らせ

年報2022年度第Ⅰ号編集委員長 三浦 まり
査読委員長 堤 英 敬

2022年度第Ⅰ号（2022年6月刊行予定）のテーマは「コロナ禍とジェンダー」を予定しています。新型コロナウイルスの感染拡大及び対策は社会の歪みを露呈させ、社会的不平等が個々人の生に及ぼす影響が以前とは比較にならないほど高まっています。同時に、感染対策の効果をめぐり各国のガバナンスの違いにも注目が集まっています。ポストコロナの社会に向けてどのような経済社会モデルが目指され、またより公正な社会の実現に向けてどのような政治が出現しているのでしょうか。政治学からはコロナ禍に関する様々な分析が可能ですが、本特集ではジェンダー／インター

セクショナリティの視点に基づき権力構造を分析することに主眼を置きます。種々の脆弱性に着目したコロナ禍の影響分析や、私的領域及びインフォーマルな権力構造にも射程を広げた分析を歓迎します。

投稿の締め切りは2021年10月20日です。投稿原稿は、学会ホームページ (<http://www.jpssa-web.org/publish/nenpo.html>) に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛に ([submission\[at\]jpssa-web.org](mailto:submission[at]jpssa-web.org)) お送り下さい。

『年報政治学』 2022年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

年報2022年度第Ⅱ号編集委員長 五百旗頭 薫
査読委員長 堤 英 敬

2022年度第Ⅱ号（2022年12月刊行予定）のテーマは、「幕末・明治期の国際関係再考」です。両大戦を経て独立国の数が増える一方で、グローバル化によって主権の制約も拡大・深化しています。今世紀に入ってからの9.11テロ、リーマン・ショック、欧州難民危機、新型コロナウイルスといった事件も、国家による監視・管理・救済への機運を高めつつ、国家間ないし国際機関との協力・調整を要請するものでした。何らかの主権への制約が、一国の外交政策だけでなく、広く内政、法制、社会にどう影響するかについての知識を増やす必要があるように思われます。

これに資する論文を、西洋中心の国際関係に参入し、主権の制約と回復を経験した、そして研究・史料の蓄積がある、幕末・維新时期をフィールドに公募します。外交史研究はもちろんですが、より学際的な論文も歓迎します。

投稿の締め切りは、2022年3月20日とします。投稿原稿は、学会ホームページ (<http://www.jpssa-web.org/publish/nenpo.html>) に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛 ([submission\[at\]jpssa-web.org](mailto:submission[at]jpssa-web.org)) にご送付ください。

研究業績自己申告のお願い

2021年文献委員長 浅野 一弘

例年のように、本年も以下の要領で、『年報政治学』に会員の皆様の研究業績を「学界展望」として掲載いたします。所定の研究業績自己申告書(学会ホームページで様式をダウンロードしてください)を用いて、主な業績の自己申告をお願いいたします。その際、各業績の〈専門分野〉を指定してください。〈専門分野〉については、以下の専門別分野一覧でご確認のうえ、ご申告いただきますようお願い申し上げます。特に、自己の研究業績を複数の〈専門分野〉にまたがって申告される場合、その申告分野の数だけ当該業績の図書、抜刷、またはコピーを同封してください。なお、紙幅の関係上、自己申告された業績のすべてを掲載できない場合もありますので、あらかじめご了承ください。

1. 申告対象期間：2020年1月1日～2020年12月31日までに刊行された業績。

提出にあたっては、図書、抜刷、またはコピーを必ず同封してください。特に、自己の研究業績を複数の〈専門分野〉にまたがって申告される場合、その申告分野の数だけ当該業績の図書、抜刷、またはコピーを同封してください。たとえば、ある業績を「政治理論」分野と「政治過程論」分野の両方で申告される場合、当該業績を2部提出していただくこととなります。

なお、同封された図書・抜刷・コピーなどは返却いたしませんので、ご注意ください。

2. 申告業績本数：主なもの1、2本。

3. 専門分野：以下の専門別分野一覧でご確認のうえ、〈専門分野〉の番号をご記入ください。

4. 締め切り：2021年1月25日(月)(消印有効)

5. 送り先：〒101-8375

東京都千代田区神田三崎町2-3-1

日本大学法学部

浅野一弘 気付

日本政治学会文献委員会

(※送り先は学会事務局ではありません。予算の都合上、封筒・切手・宅急便代などは各

自でご負担くださいますようお願い申し上げます。なお、FAXによる提出は受けつけておりません。

6. 問い合わせ先：日本大学法学部 浅野 一弘
E-mail: k-asano[at]sapporo-u.ac.jp

7. 研究業績自己申告書の様式

研究業績自己申告書の様式は、学会ホームページからダウンロードしてお使いください。ただし、研究業績自己申告書のEメール等での送信は受けつけておりません。必ずプリントアウトし、図書、抜刷、またはコピーとともに、文献委員会宛てに郵送してください。

8. 専門別分野一覧

110 政治思想

111 アジア政治思想

112 ヨーロッパ政治思想

113 アメリカ政治思想

114 ロシア(ソ連)・東欧政治思想

115 政治哲学

120 政治史

121 アジア政治史

122 ヨーロッパ政治史

123 アメリカ政治史

124 ロシア(ソ連)・東欧政治史

125 グローバル・ヒストリー

130 比較政治・地域研究

131 アジア比較政治・地域研究

132 アフリカ比較政治・地域研究

133 オセアニア比較政治・地域研究

134 中東比較政治・地域研究

135 中南米比較政治・地域研究

136 北米比較政治・地域研究

137 ヨーロッパ比較政治・地域研究

138 ロシア(ソ連)比較政治・地域研究

140 国際政治・国際関係論

141 国際政治経済論

- | | | | |
|-----|-----------|-----|------------|
| 142 | 国際機構論 | 180 | 政治制度論 |
| 143 | 国際政治史・外交史 | 181 | 選挙制度 |
| 144 | 安全保障論 | 182 | 議会 |
| 145 | 平和研究 | 183 | 政党論 |
| 146 | 内戦研究 | 184 | 利益団体論 |
| 147 | 国際政治思想 | 185 | 司法 |
| | | 186 | 憲法 |
| 150 | 日本政治 | 187 | 国家論 |
| 151 | 日本政治思想 | 188 | 政治体制論 |
| 152 | 日本政治史 | 189 | 軍・政軍関係 |
| 153 | 日本外交史 | | |
| 154 | 現代日本政治 | 190 | 政治社会論 |
| 155 | 地域政治 | 191 | 政治過程論 |
| | | 192 | 社会運動論 |
| 160 | 行政学 | 193 | 政治意識論・投票行動 |
| 161 | 行政史 | 194 | 政治心理学 |
| 162 | 行政組織論 | 195 | 政治文化論 |
| 163 | 地方自治 | 196 | 福祉国家論 |
| 164 | 公共政策 | 197 | 政治経済学 |
| 165 | 都市行政 | 198 | メディア研究 |
| | | 199 | ジェンダー論 |
| 170 | 政治学方法論 | | |
| 171 | 政治理論 | 200 | アイデンティティ政治 |
| 172 | 数理 | 201 | 宗教と政治 |
| 173 | 計量分析 | 202 | ナショナリズム |
| 174 | 実験 | 203 | エスニシティと政治 |
| 175 | 政治教育 | 204 | 政治的リーダーシップ |

理事選挙を電子投票で実施する可能性についてのお知らせ

日本政治学会事務局

新型コロナウイルスの感染が広く生じていることから、選挙管理委員の移動や集合、選挙事務での郵送等を最小限のものとすべく、2021年度に実施される日本政治学会理事選出選挙については、従来の郵送による投票ではなく、電子投票で行うことを検討中です。その準備の一環として、2020年度第2回理事会（2020年7月19日開催）において「2021年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程」が承認されました。ただ、新型コロナウイルス感染症の流行状況に左右される問題ですので、最終的な決定は、12月に予定さ

れている理事会で行う予定としております。具体的な実施方法等につきましては、実施が決まりましたら、会員の皆様にお知らせいたします。

なお、学会メーリングリストをご利用になりますと、学会からのお知らせをいち早く受け取ることができます。メーリングリストを登録されているのに長期間届いていない会員の方や、新規に登録を希望される方は、業務委託先の（株）国際文献社までお問い合わせください（日本政治学会会員業務窓口（株）国際文献社 [jpsa-post\[at\]bunken.co.jp](mailto:jpsa-post[at]bunken.co.jp)）。

『年報政治学』論文投稿規程』ならびに 『年報政治学』査読委員会規程』の改定

前理事長 小川 有美

以下の規程の改定が、2020年度第1回理事会（2020年5月30日開催）にて決定いたしましたので、ご案内いたします。

『年報政治学』論文投稿規程（改定部分のみ）

- (1) 「5. 論文の分量」を以下に変更（英語論文の語数の変更および総字数とその内訳の記入）
 - ・日本語論文の場合、原則として20,000字以内（注、参考文献、図表を含む）とします。文字数は、日本政治学会ウェブサイト「投稿論文の分量について」にしたがって計算し、投稿メールの本文に総字数とその内訳を記入してください。論文の内容から20,000字にどうしても収まらない場合には、超過を認めることもあります。ただし査読委員会が論文の縮減を指示した場合には、その指示に従ってください。
 - ・英語論文の場合、9,500語（words）以内（注、参考文献、図表を含む）とします。文字数は、日本政治学会ウェブサイト「投稿論文の分量について」にしたがって計算し、投稿メールの本文に総字数とその内訳を記入してください。論文の内容から9,500語にどうしても収まらない場合には、超過を認めることもあります。ただし査読委員会が論文の縮減を指示した場合には、その指示に従ってください。
- (2) 「8. 論文の形式」に以下を追加（Online Appendixに関する記載）
 - ・論文を構成する本文・図表・注・参考文献以外で、論文を理解するためにウェブ上で提供

したい付録資料（Online Appendix）がある場合は、PDFファイルにして論文ファイルと一緒に送付してください。ただし、付録資料は査読審査の対象外となります。また、付録資料（Online Appendix）の分量は論文本編の分量を超えてはなりません。投稿論文が『年報政治学』に掲載される際、査読委員会が公開を認めた付録資料のみ学会のHPにアップロードされます。

- (3) 「9. 投稿の方法」の第一項目を以下に変更（提出ファイル形式の変更）
 - ・論文の投稿は、ワード形式の電子ファイルと、そのファイルをもとに作成したPDFファイルを、『年報政治学』査読委員会が指定する電子メールアドレス宛てに、メールの添付ファイルとして送信してください。投稿メールの件名（Subject）には、「年報政治学 投稿論文の送付」と記入してください。

『年報政治学』査読委員会規程（改定部分のみ）

- (1) 「7.」の最終文を以下に変更（英語論文の語数の変更）

AないしCの論文において、その分量が20,000字（英語論文の場合には9,500語）を超えている場合には、査読者は論文の内容が制限の超過を正当化できるかどうか判断し、必要な場合には論文の縮減を指示することとする。

* 両規程の全文は、『年報政治学』2020-II号に記載されています。

「2021年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程」 の制定について

前理事長 小川 有美

以下を制定することが、2020年度第2回日本政治学会理事会（2020年7月19日開催）にて決定いたしましたので、ご案内いたします。

2021年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程

第一条 日本政治学会理事・監事選出規程に定める理事選出について、2021年4月1日から2022年3月31日の間に実施される会員による選挙は、同規程第六条の方法に

替えて、電子投票の方法によって行うことができるものとする。

第二条 第一条による電子投票の実施に際しては、具体的な実施方法についてあらかじめ理事会の承認を得なければならない。

第三条 本規程の改正および廃止は理事会の議決を経て行う。この議決のない場合、本規程は2022年3月31日に廃止される。

（2020年7月19日制定）

新型コロナウイルス感染拡大に関する対応について

日本政治学会事務局

本年春以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、日本政治学会の活動にも影響が出ております。以下に、本年10月末時点（本会報の原稿作成時）までの主な変更をご報告いたします。

- ・日本政治学会2020年度総会を、会場（京都大学吉田キャンパス）から全面オンライン使用に変更して開催しました（9月27日）。
- ・日本政治学会2020年度研究大会を、会場（京都大学吉田キャンパス）から全面オンライン使用に変更して開催しました（9月26・27日）。
- ・理事会について、2019年度の第5回以降、オンラインで開催しております。また、2020年度

に入ってから例年より開催回数が多くなっています。

2019年度第5回（3月18～29日）資料回覧にて開催

2020年度第1回（5月30日）、第2回（7月19日）、第3回（9月26日）、第4回（9月27日）いずれもZoomによるオンライン開催

- ・国際交流関係の事業で、派遣と受け入れを中心に、中止・変更が生じています
- ・日本政治学会への入会申込について、電子メールを利用した受付を行っております。

女性参画検討WG アンケート調査結果について

女性研究者の学会参画に関する検討ワーキンググループ 座長

鈴木 絢 女

小川有美前理事長のもとで設置された女性研究者の学会参画に関する検討ワーキンググループ（以下、WG）は、女性会員の学会活動への参画状況の実態把握とその阻害要因の特定を目的とするアンケート調査を、2020年8月6日～31日にかけて行いました。調査は、学会メーリングリストおよびホームページ上で協力を要請し、賛同者がオンラインで回答する形式で行われ、会員の11.8%にあたる215人のご協力を得ることができました。内訳は、女性88人（女性会員の34.6%）、男性123人（男性会員の7.8%）、性別について回答を希望しない方が4人でした。

主な結果は次のとおりです。

1. 過去5年間の総会・研究大会に登壇者として参加する割合には目立った男女差はみられませんが、見学者として参加する割合は、例年10ポイント以上女性のほうが低くなりました。また、懇親会への出席、総会・研究大会および懇親会への満足度、将来の総会・研究大会および懇親会への参加意欲も、女性のほうが10ポイント以上低くなりました。
2. 育児責任のある回答者は、そうでない回答者に比べて総会・研究大会に見学者として参加する割合が10ポイント以上低く、とりわけ女性でその傾向が強くみられました。また、育児責任のある回答者の63.0%が、託児所があれば総会・研究大会に参加しやすくなると回答しています。
3. 過去5年間の総会・研究大会とその準備過程でハラスメントを経験したと回答した人数は36人（全回答者の16.7%）で、女性

は24人（同じグループの回答者の27.3%）、男性10人（同8.1%）、性別の回答を希望しないグループでは2人（同50.0%）でした。性別を問わずハラスメント被害が報告されていますが、なかでも研究員などの職位の低い会員と女性が、より高いリスクにさらされていることも明らかになりました。ハラスメント経験がもたらした影響については、「回答しない」を選択した回答者（55.6%）以外のすべての回答者が、なんらかの影響を受けたと答えており、なかでも、研究者としてのキャリアや研究活動に影響が出たと答えた割合は、女性のほうが高くなりました。

4. 学会のハラスメント防止・解決体制については、既存制度で十分であるとした回答者が23.3%にとどまり、改善を要するとした回答者が多数でした。改善策として、回答者の約半数が、ハラスメントの定義の明確化や解決・防止規定の設置を、3割弱が相談窓口の設置を希望しています。

以上のアンケート調査のほか、WGでは会員・役員・年報執筆者名簿、研究大会プログラムにもとづく調査を行い、その結果を『女性研究者の学会参画に関する検討ワーキンググループ最終報告書』としてまとめ、理事会に提出しました（理事会議事録は18頁をご参照ください）。なお、同報告書は学会ホームページからアクセスすることができます。

最後に、アンケート調査に賛同し、多様性のある魅力的な学会づくりのために貴重なご意見をくださった会員各位に、心から感謝いたします。

第2回若手論文優秀賞の決定について

前理事長 小川 有美

日本政治学会では、若手会員の研究活動を奨励し顕彰するとともに、学会を通じた研究活動をさらに活性化するために、「日本政治学会若手論文優秀賞」を設けています。第2回の受賞作には、厳正な審査の結果、次の2点が選ばれました。

井関竜也「なぜ国は州政府を憲法裁判所に訴えるのか—選挙戦略としての訴訟提起—」
（『年報政治学』2020-I号掲載）

末木孝典「明治期議院規則における傍聴規定の成立過程—選挙権なき女性の政治参加を論点として—」（『年報政治学』2020-I号掲載）

授賞式は2020年9月26日（土）15時半からオンラインで開催され、受賞者による挨拶がおこなわれました。

「日本学術会議第25期新規会員任命に関する声明」 についてのお知らせ

理事長 大西 裕

このたび、日本政治学会理事会として以下の声明を発出したことをお知らせいたします。

日本学術会議第25期新規会員任命に関する声明

日本学術会議の第25期の発足にあたり、同会議が推薦した会員候補者105名のうち、6名が内閣総理大臣による任命から外されました。

6名のなかには、本学会の理事である宇野重規氏も含まれています。宇野氏は私たちの尊敬する同僚であり、日本学術会議法第17条が定める「優れた研究又は業績がある科学者」として推薦されるにふさわしいと考えます。

本学会は、学会としては特定の政治的見解を標榜しないことを原則としています。しかし、見解の多様性は擁護されるべきです。異なる見解が共存・競争することこそが、何よりも研究の発展を促し、有益な知見を生み出すからです。そして、その多様性の基盤となる学問の自律性は、最大限に尊重されなければなりません。

以上の観点から、日本学術会議が10月2日付で提出した「第25期新規会員任命に関する要望書」に賛同し、同会議が推薦した通りに会員が任命されることを希望します。

（以上）

本事案生起後、多くの理事・会員のみなさまからさまざまなご意見をお寄せいただきました。この件について、理事長としてメールを通じて理事のみなさまのご意見を伺ったうえで、10月18日（日）には理事懇談会を開催いたしました。この案件は単純な多数決で決定すべきではなく、理事のみなさまのご見解を慎重に検討しました。そのうえで、理事会として合意のとれる範囲で、かつ政治学会としての見識を示すという観点から何らかの声明を出したいと考えました。

理事懇談会において、今後の対応について上記の方針をお示しし、ご議論いただきました結果、賛否両論ございましたが、最終的には、理事会として声明を発するという方針へのご理解を頂戴い

たしました。その声明につき、理事の先生方のご協力をいただきながら、事務局で文案を作成しました。理事会の持ち回り審議において、慎重なご意見もございましたが、最終的にはご理解を得られましたので、声明文を確定し、このたびの発出

となりました。

当事者となってしまわれた宇野先生におかれては、ご心痛のほどやいかばかりかと拝察しております。この場を借りて改めてお見舞い申し上げます。

日本政治学会2020年度第1回理事会議事録

1. 日 時：2020年5月30日（土）15時30分～17時25分
2. 場 所：オンライン開催
3. 出席者：小川有美（理事長）、浅野一弘、五百旗頭薫、磯崎典世、岩崎正洋、牛山久仁彦、宇野重規、遠藤乾、遠藤誠治、小川原正道、大西裕、粕谷祐子、鍋木政彦、唐渡晃弘、久保慶一、小南浩一、近藤康史、鈴木絢女、高橋一行、高安健将、谷口尚子、田村哲樹、堤英敬、外池力、名取良太、平田武、福島康仁、待鳥聡史、三浦まり、水戸克典（以上、理事）、若松邦弘（常務理事）、網谷龍介、安藤裕介、古賀光生（以上、幹事）、安井宏樹（次期常務理事、陪席）

4. 議題

〈審議事項〉

(1) 2020年度予算案について

小川理事長から、予算案については例年3月理事会で審議しているところ、本年については通常の状態での開催が不可能だったため予算案を示すのみとなり、今回理事会での審議となったことが確認された。その上で、国際交流委員会など例年通りの執行が難しいと思われる費目があるものの、他の費目も含めて今後の変動を予測することが難しいため、予算段階ではそれを織り込んだ変更は行わず、決算の際に調整する方針で編成したことが説明された。若松常務理事からは、前年度からの主な変更点として年報印刷費の額についての説明が行われた。木鐸社時代に比べ200万円弱の増加となっているが、この予算額でも近時の公

募論文の応募増加を完全に吸収しうるか不透明であり、予算を超過した場合は予備費からの支出とすることとなる。また全体としても、年報印刷費の増加を他費目の削減によって補うことは現状でもすでに難しいこと、剰余金があるため単年度の赤字があっても当座は耐えられる状況であるが、全体として厳しい収支状況であることが指摘された。この説明をうけて2020年度予算は原案通り承認された。

(2) 監事の選任について

小川理事長から、犬塚元監事が任期満了となるため、大西次期理事長とも相談の上、日本政治学会理事・監事選出規程第10条に基づいて、後任の幹事として坂本治也会員（関西大学）の選任を提案する旨が示され、承認された。任期は2020年総会における報告と了承を経て、3年間である。

(3) 『年報政治学』の投稿・査読に関する諸規程の改定について

若松常務理事から、『年報政治学』の投稿規定および査読規定について、二つの点に関する改訂の必要があることが説明された。第一は、*Japanese Political Science Review* の休刊に関連する改訂であり、『年報政治学』への英文論文投稿の増加がありうることから、ページ数を増加させずに両誌の間の語数上限の開きを小さくする点についてであり、筑摩書房との折衝の結果9500 words とすることが可能であるとされた。第二の点は、査読委員会に対して、Online Appendix の可否について照会があったことへの対応である。これについて、鍋木査読委員長からさらに説明が

あり、Online Appendixについては、投稿時の公平性に鑑みて規程の中に組み入れたこと、現状でそれが多く用いられる分野以外にも対応できるよう一般化した規程としたこと、Appendixそれ自体は査読の対象外となることを原則としたこと、などの骨子が説明された。なお付随的に、投稿時の電子ファイルの形式について、この2年間投稿実績のない太郎形式を廃止したことも説明された。提案は承認され、即時適用されることも確認された。

(4) 総会・研究大会の実施について

小川理事長から、この間、オンラインを含めて総会・研究大会の実施の方策の検討のために、事務局、三浦企画委員長、唐渡理事で数度協議しているほか、遠藤晶久会員（早稲田大学）にアドバイザーを委嘱し、助言を仰いでいることが紹介された。このような検討を踏まえて、まず、会場開催の場合でも懇親会は中止し、ポスターセッションも現地では実施せず、受付も設置しないこと、オンライン開催の場合には報告者はペーパー公開を以て報告を成立させたものと認め、討論者との質疑を推奨すること、そしていずれの場合も非会員の参加は想定しないこと、が大きな方針として示された。その上で、最終的な実施の形態を、7月20日に始まる週に行われる理事長、企画委員長、開催校理事の三者の協議に一任することを、理事会として決定することが提案された。

唐渡理事からは京都大学の状況について、教室使用許可が出ないと会場開催はできないが、現状では7月末まですべてオンラインでの授業となっていることが説明された。三浦委員長からは、現地開催とオンライン開催の中間的な形態をとることは不可能ではないが、運営コストが高くなることを考えれば、二者択一の形で検討すべきであるとの見解が示された。5・6月に実施される他学会の状況などについての情報提供も含めて検討した結果、会場開催の可能性を最後まで残しつつオンライン開催の準備を進めるという趣旨で、原案通り承認された。

(5) 入退会承認について

小川理事長から、入会手続に関して、書類その

ものへの推薦者の署名の取得が困難である場合を鑑み、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、当面の間、入会申請者と推薦者の電子メールのやり取りの写しなどを通じて推薦が確認できるものについては、入会申請を受領することが提案され、承認された。若松常務理事より、13名の入会申請があったことが報告され、いずれも承認された。なお2020年3月の第5回理事会時点で会員数は1842名であり、年度末の会費未納退会者を含む退会者42名を差し引き、本理事会時点での会員数は1813名となることが報告された。

(6) その他

女性研究者の学会参画に関する検討ワーキンググループによる調査の一環として、会員を対象とするアンケートが必要であることが指摘されたため、小川理事長より、これを実施することが提案され、承認された。なおウェブアンケートの形式で行い、経費は発生しない見込みである。

若松常務理事から、新入会員への事後的な送付のために保存している年報のバックナンバーについて、必要な保存期間経過後のできるだけ有効な活用方法を検討していたが、いずれにせよ小さくない手間や経費が発生することから、5冊を残し廃棄処分とすることが提案され、承認された。

〈報告事項〉

(1) 次期理事の選任について

小川理事長から、次期理事について今井貴子、徳久恭子の2名の会員が新たに選出されたことが報告された。

(2) 国際文献社との契約について

小川理事長から、2019年12月の第4回理事会での委任をうけて、2020年3月11日に業務委託契約を更新したことが報告された。

(3) 2020年度日本政治学会若手論文優秀賞の選考について

宇野理事から、選考作業の途中経過が報告された。

(4) 女性研究者の学会参画に関する検討ワーキンググループ中間報告

ワーキンググループ座長の鈴木理事から、中間報告の概要が説明された。あわせて今後の作業予定が示されたほか、調査を行う上で名簿の整備や職位・職階のコード化などが必要であることも指摘された。最終報告書は9月に開催される理事会に提出される予定である。

(5) 事務局報告

小川理事長から、現理事会の構成員が確認された。次期理事会の議事録がニューズレターには記載されないため、次期理事の追加的選出が行われた場合に記録が残らないおそれがあるためである。現理事の選考委員会は、2017年9月23日および同年12月9日に開催されており、以下の会員が選考理事として理事に選出された。押村高（青山学院大学）、五百旗頭薫（東京大学）、磯崎典世（学習院大学）、宇野重規（東京大学）、鹿毛利枝子（東京大学）、粕谷祐子（慶應義塾大学）、鎗木政彦（九州大学）、柄谷利恵子（関西大学）、唐渡晃弘（京都大学）、近藤康史（筑波大学）、鈴木絢女（同志社大学）、田村哲樹（名古屋大学）、堤英敬（香川大学）、平田武（東北大学）、待鳥聡史（京都大学）。なお押村会員は選出された後、都合により辞退された。

小川理事長からは、世界政治学会の2020年リスボン大会が延期となり、同学会理事の任期も延長して3年とする打診があったため、粕谷IPSA担当理事、大西次期理事長と相談して調整を進めていることも報告された。また推薦依頼があった

件について、日本学術振興会賞については被推薦者の選出が困難であり書類準備が相当量必要であることから、日本学術振興会育志賞については、若手論文優秀賞受賞者が有資格の場合に推薦することが承認されているものの今回の受賞者が大学院在籍者ではなく応募資格がないことから、ともに推薦を見送ったことが報告された。

若松常務理事からは以下の3点について改めて注意が喚起された。既に理事会で承認されたように、今年度より大会論文ダウンロードパスワードがニューズレターに記載される。『年報政治学』掲載論文の転載許可に関し、出版社によって対応が異なり岩波書店と木鐸社の発行分については許諾が必要である。J-Stageへの登載に関して、刊行後登載までの期間について木鐸社と筑摩書房では契約上の相違があるため、より遅く発行された号が先に登載されることがある。

(6) その他

2020年度第2回理事会および2020年度総会を以下の通り開催する予定であることが報告された。なお研究大会がオンライン開催となる場合は、改めて告知が行われる。

2020年度第2回理事会

日時：2020年9月26日(土) 12:20-13:00

場所：京都大学（会場は後日案内いたします）

2020年度総会

日時：2020年9月27日(日) 11:30-12:30

場所：京都大学（会場は後日案内いたします）

以上

日本政治学会2020年度第2回理事会議事録

1. 日 時：2020年7月19日(日) 14時00分～15時35分
2. 場 所：オンライン開催
3. 出席者：小川有美（理事長）、浅野一弘、五百旗頭薫、磯崎典世、岩崎正洋、牛山久仁彦、宇野重規、大西裕、粕谷祐子、鎗木政彦、唐渡晃弘、久保

慶一、近藤康史、鈴木絢女、高橋一行、高安健将、谷口尚子、田村哲樹、堤英敬、外池力、名取良太、平田武、福島康仁、待鳥聡史、三浦まり、森正（以上、理事）、若松邦弘（常務理事）、網谷龍介、安藤裕介（以上、幹事）、安井宏樹（次期常務

理事、陪席)、青木栄一(次期理事、審議事項(1)陪席)

4. 議題

〈審議事項〉

(1) 次回理事選挙について

小川理事長から、議事の開始に先立って、新理事会で選挙管理委員長就任が予定されている青木栄一(次期理事)の審議事項(1)における陪席が提案され、承認された。

続いて小川理事長より、2021年に実施される理事選挙について、新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、郵送でのやりとりや選挙事務のための移動・会合を最小限とするため、電子投票を検討したいとの意向が示されたことが紹介され、電子投票を実施する場合には本年秋の総会で会員に案内するために、次期理事会と相談しつつ現理事会で必要な手続きを開始したいとされた。青木次期理事からは、現在予定されている実施方法の概要、期待されるメリット、費用、留意点などが説明された。説明を踏まえ、小川理事長から、今回は恒久的な規程の改定は行わず、来年度の選挙について電子投票を可能にするため時限規程を制定したいとして、「2021年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程」が提案され、承認された。

(2) 総会・研究大会の会場外実施に関わる規則について

既に承認されている総会のオンライン開催に伴い、現行の規程等で対応できない点について暫定的な規則の制定が必要であるとして、Zoomを利用した総会の開催の具体的な方法についての説明を踏まえ、小川理事長より、新規入会希望者の取り扱いについて提案が行われた。従来は研究大会中の理事会で入会を認めていたため、大会当日まで入会処理が行われていなくても、当日の承認を経てすぐに総会に参加することができたが、オンライン開催に伴って大会サイトのログインIDとパスワードが必要になるため、当日承認された新会員の総会・研究大会参加が不可能になる危険がある。そこで、事前に入会の暫定承認を行いIDとパスワードの通知を行うのが提案の骨子である。さらに、若松常務理事から具体的な運用と

して、一週間前を目途に事務局が定めた一定の期限までに到着した申請について、ID、パスワードの通知に限定した暫定参加資格を与え、大会期間中の理事会で正式な承認を与えるが、不承認の場合は暫定参加資格を撤回すること、登壇者の場合には緊急性があるため別の取り扱いも可能とすること、が提案された。高安理事からは、2017年6月24日に制定された仮承認についての内規との整合性について確認がなされ、小川理事長から同内規はいったん廃止とし、本提案は今大会のみに適用されること、次回以降の内規制定については新理事長と相談する、という位置づけが示された。暫定参加資格に総会の議決権は含まないことを確認した上で、本提案は承認された。

(3) 2020年度日本政治学会若手論文優秀賞の選考結果について

小川理事長から、選考の手続きが確認され、当初はメールでの稟議を予定していたが、臨時の理事会開催となったため、ここで審議することとなった経緯が確認された。宇野選考委員長から、『年報政治学』2019-IIおよび2020-I号掲載の17本の公募論文を対象として審議を行い、井関竜也「なぜ国は州政府を憲法裁判所に訴えるのか——選挙戦略としての訴訟提起——」(『年報政治学』2020-I号掲載)、末木孝典「明治期議院規則における傍聴規定の成立過程——選挙権なき女性の政治参加を論点として——」(『年報政治学』2020-I号掲載)を推薦することで委員会の意見が一致した旨の報告があった。この選考委員会の推薦に基づいて、上記の論文2本を選出することが理事会により決定された。

(4) 女性研究者の学会参画に関する検討ワーキンググループのアンケートについて

小川理事長から、前回の理事会で実施を承認したアンケートの実施に際して、個人情報にかかわることでもあるため理事会のコメントが必要だと考え議題としたこと、またアンケートの実施にあたって倫理的観点を事前に検討することが一般的になっているため、倫理委員会の所掌としては明示されていないものの、倫理委員会に検討を依頼したことが経緯として紹介された。牛山倫理委員

長からは、7月12日に倫理委員会を開催し、所掌については明文の規定がある上、プライバシーや名誉の問題に関わる慎重な検討が必要であるため、今回は審議を行わず、次期委員会に引き継ぐこととした旨が報告された。

次にワーキンググループ座長の鈴木絢女理事より内容についての説明が行われ、個人識別の回避のため年齢を5年刻みとしていることや、生データについて5年間は同志社大学で管理しその後廃棄することなどが紹介された。説明を踏まえて個別の質問項目についての審議が行われ、個別のハラスメント案件についての申告ではなく状況調査という目的であることをどう反映させるか、ニーズ調査は必要であるものの学会としての対応能力には限界があるためどのような設問を置くか、といった点が議論された。議論を踏まえて質問内容をさらに検討し、アンケートを実施することが承認された。

(5) 入退会承認について

若松常務理事より、10名の入会申請があったことが報告され、いずれも承認された。なお2020年3月の第5回理事会時点で会員数は1813名であり、退会者4名を差し引き、本理事会時点での会員数は1819名となることが報告された。内

訳は、一般会員1438名、終身会員163名、シニア会員46名、学生会員172名である。

〈報告事項〉

(1) 総会・研究大会の実施について

小川理事長から、遠藤晶久会員に研究大会オンライン実施アドバイザーを委嘱済みであることが報告された。また京都大学に対してこれまでの開催校としての準備に謝意が示された。三浦企画委員長からは、実施形態の希望調査の状況について説明があり、ウェビナーによるリアルタイム実施が中心となり、録画有無は混在する対応になる見込みであること、支出は会場実施よりも少ない額に抑えられる見込みであることが報告された。

(2) その他

2020年度第3回理事会および2020年度総会を以下の通りオンラインで開催する予定であることが報告された。

2020年度第3回理事会

日時：2020年9月26日(土) 12:20-13:00

2020年度総会

日時：2020年9月27日(日) 11:30-12:30

以上

日本政治学会2020年度第3回理事会議事録

1. 日 時：2020年9月26日(土) 12時20分～13時10分

2. 場 所：オンライン開催

3. 出席者：小川有美(理事長)、浅野一弘、五百旗頭薫、磯崎典世、岩崎正洋、牛山久仁彦、宇野重規、遠藤乾、遠藤誠治、大西裕、鹿毛利枝子、粕谷祐子、鏑木政彦、柄谷利恵子、唐渡晃弘、久保慶一、小南浩一、近藤康史、鈴木絢女、高橋一行、高安健将、谷口尚子、田村哲樹、堤英敬、外池力、名取良太、平田武、福島康仁、三浦まり、水戸克典、森正(以

上、理事)、竹中佳彦(監事)、若松邦弘(常務理事)、網谷龍介、安藤裕介、古賀光生(以上、幹事)、安井宏樹(次期常務理事、陪席)

4. 議題

〈審議事項〉

(1) 入退会承認について

申請の承認に先立って、いくつかの事項について取り扱いが確認された。一点目は入会申込書の研究業績が空欄となる場合であり、修士課程在籍の大学院生については、入会を認めることとした時点で当然想定されることであることから、また出版社の編集者に関しては実務家に相当するもの

とみなしうることから、いずれも業績がなくとも入会を承認することが提案され、承認された。次に、大学院博士課程を単位取得退学したのち、現在は学部生としての資格において学生会員での入会を申請している事例の会員種別が議題とされ、本人の了承を確認の上、一般会員として入会を認め得るとの案が了承された。

これを踏まえて若松常務理事より、13名の入会申請があったことが報告され、1名については、一般会員としての入会についての本人の同意を確認するために決定を保留することとされた。残る12名については入会が承認された。なお2020年7月の第2回理事会時点で会員数は1819名であり、退会者4名を差し引き、本理事会時点での会員数は1827名となることが報告された。内訳は、一般会員1442名、終身会員163名、シニア会員47名、学生会員175名である。

(2) 女性研究者の学会参画に関する検討ワーキンググループ報告

鈴木座長から、ワーキンググループ最終報告書の内容が紹介された。会員名簿、研究大会登壇者、オンライン調査などにもとづき、報告書で、①育児責任、②ハラスメント、③研究ネットワークからの孤立、④学会の意思決定や主流の活動における女性の少なさの5つの要因を女性参画の障壁として指摘していること、その上で、①女性の積極的登用、②女性のネットワーク形成支援、③ハラスメント対策、④多様性のある学会運営、⑤主権者教育の5点を提案していることが説明された。オンライン調査の結果としては、女性の研究大会見学および懇親会への参加が男性に比して10ポイント以上低く、育児責任のある女性回答者でその傾向がより顕著だったこと、全回答者の16.7%（女性回答者の27.3%、男性回答者の8.1%）がハラスメント経験ありと答えたことなどが紹介された。

この内容紹介を踏まえて、小川理事長から本報告書を学会ウェブサイトに掲載することが提案され、承認された。

(3) オーストラリア政治学会との交流について

小川理事長から、既に理事会で承認されてい

る、オーストラリア政治学会からの交流協定締結提案への積極対応に関して、先方から協定案が提示されたことが紹介された。修正が必要となる点の指摘を久保国際交流委員長からは受けており、次期理事会に検討を引き継ぎたいとの提案がなされ、承認された。

〈報告事項〉

(1) 企画委員会からの報告

三浦企画委員長から、大会が順調に進んでいる旨が報告され、遠藤晶久オンライン実施アドバイザー、唐渡開催校担当理事に謝意が示された。

(2) 2021年度研究大会開催校からの報告

小川理事長から、日本大学での開催が決定している2021年度総会・研究大会が2021年10月2・3日の実施となる見込みが報告され、岩崎開催校担当理事からその日程での開催準備を進めていることが報告された。〈事務局追記〉その後、9月25日・26日への予定変更が理事会に報告された。

(3) 委員会等報告

①査読委員会

鍋木委員長から、投稿と査読の状況が報告された。2020-I号については、29本の投稿があり、うち11本が掲載可とされた。2020-II号については、投稿本数は13本であり、うち8本が掲載可とされた。

②倫理委員会

牛山委員長から、倫理委員会の役割や制度設計に関して今後理事会が留意すべき事項について報告がなされた。背景には、「女性研究者の学会参画に関する検討ワーキンググループ」の報告でも触れられているように、本学会での倫理委員会の役割の拡大を検討すべき状況がある。現行の委員会規程においては、倫理委員会は理事長から付託された案件について審理を行うものとされており、訴えそれ自体の窓口とはなっていない。また理事長の付託に基づいた審議に際しても、所属組織において、あるいは裁判を通じて判断が下されている場合は別として、それがない場合に係争中の案件において先行的に判断を行うことは、限られた資源の下では困難である。

そこで同ワーキンググループの提案にあるような機能を倫理委員会が果たすためには、それを可能にするような制度設計の理事会での検討が求められるとの認識から、以下のような留意事項が提示された。まず、学会活動におけるハラスメントや学会誌における剽窃について申し立てる窓口について検討が必要である。また、ハラスメントの問題について専門的に対応する体制を整えなければ、対応や判断は困難である。さらに、その種の問題に学会が関与するにあたって、学会に対して訴訟が提起された場合に対応する体制を構築しておくことも検討する必要がある。このような具体的な論点を含めて、日本政治学会として倫理委員会が扱う事項に関してどのような体制を作るのか、という検討が必要であると指摘された。なお、この委員長報告は現行の倫理委員会の職掌には定められていない事項であるため、委員会として正式に審議したものではないが、委員との情報

交換を踏まえたものであることが付言された。

③英文雑誌編集委員会

五百旗頭委員長から、*Japanese Political Science Review* の第5号に対して7本の投稿があり、2本が掲載可となり既にオンラインで刊行されたこと、本号を以て休刊が予定されていることが報告された。

④年報2020-II編集委員会

田村委員長から、編集委員による論文5本と投稿による論文1本により特集が組まれることとなり、刊行作業が進められていることが報告された。

(4) 事務局報告

理事・監事の総会への参加が呼びかけられ、昨年の総会後に活動のあった委員会については報告が予定されていることが告知された。

以上

日本政治学会2020年度第4回理事会議事録

1. 日 時：2020年9月27日（日）12時30分～13時10分
2. 場 所：オンライン会議システム Zoom 会議
3. 出席者：大西裕（理事長）、青木栄一、浅野一弘、五百旗頭薫、池谷知明、今井貴子、井柳美紀、岩崎正洋、牛山久仁彦、宇野重規、遠藤乾、遠藤誠治、大庭三枝、鏑木政彦、久保慶一、小南浩一、近藤康史、品田裕、杉之原真子、曾我謙悟、高橋一行、高安健将、武田宏子、谷口尚子、田村哲樹、堤英敬、外池力、徳久恭子、平田武、福島康仁、待鳥聡史、三浦まり、若松邦弘、渡辺博明（以上理事）、安井宏樹（常務理事）、坂本治也、竹中佳彦（以上監事）、梶原晶、砂原庸介、関智弘、ヒジノ・ケン（以上幹事）
4. 議題
冒頭に、大西理事長より Zoom の機能を用いた

録音・録画が提案され、了承された。

〈審議事項〉

(1) 顧問の委嘱について

大西理事長より、日本政治学会規約第9条および第10条の規定に基づき、小川有美前理事長に顧問を委嘱したいとの提案がなされ、承認された。

(2) 倫理委員会規程の改定について

大西理事長から、前理事会のワーキンググループの報告を受けて、ハラスメントに関する学会としての対応を検討するため、日本政治学会倫理綱領に基づき倫理委員会での審議をお願いしたい旨が示された。ただし、新たに就任する3名の理事に加えて、前理事会からの経緯を把握している牛山前委員長を加えて4名で検討を開始して頂きたいの方針も示された。そこで、大西理事長より、委員数を増員可能とする倫理委員会規程の改定が提案され、承認された。

(3) 各委員会委員の承認について

大西理事長から、倫理委員会規程第3条に基づき、倫理委員会の委員として以下の提案があり、承認された。

①倫理委員会

福島康仁（委員長、日本大学）、今井貴子（成蹊大学）、牛山久仁彦（明治大学）、品田裕（神戸大学）

また、次期理事会で承認済みの以下の委員が確認された。

②2021年度企画委員会

宇野重規（委員長、東京大学）、荒見玲子（名古屋大学）、大川千寿（神奈川大学）、作内由子（独協大学）、西川賢（津田塾大学）、早川誠（立正大学）、伏見岳人（東北大学）、前田幸男（東京大学）、ケネス・マッケルウェイン（東京大学）、松本佐保（名古屋市立大学）

③2022年度企画委員会

待鳥聡史（委員長、京都大学）、出雲明子（東海大学）、大村啓喬（滋賀大学）、乙部延剛（大阪大学）、楠綾子（国際日本文化研究センター）、古賀光生（中央大学）、外山文子（筑波大学）、秦正樹（京都府立大学）、松林哲也（大阪大学）

④年報2022-I号編集委員会

三浦まり（委員長、上智大学）、岡野八代（同志社大学）、武田宏子（名古屋大学）、申琪榮（お茶の水女子大学）、荒見玲子（名古屋大学）

⑤年報2022-II号編集委員会

五百旗頭薫（委員長、東京大学）、松居宏枝（同志社大学）、福岡万里子（国立歴史民俗博物館）、大西楠・テア（専修大学）、稲吉晃（新潟大学）、市川智生（沖縄国際大学）、松沢裕作（慶応義塾大学）

⑥年報2023-I号編集委員会

高安健将（委員長、成蹊大学）、空井護（北海道大学）、辻由希（東海大学）、加藤雅俊（立命館大学）、池谷知明（早稲田大学）、田中嘉彦（白鷗大学）

⑦2021年文献委員会

浅野一弘（委員長、日本大学）、石川敬史（帝京大学）、小尾美千代（南山大学）、勝田美穂（岐阜協立大学）、丹羽文生（拓殖大学）、平井一臣（鹿児島大学）、前嶋和弘（上智大学）、宗像優

（九州産業大学）、藪長千乃（東洋大学）、渡邊容一郎（日本大学）

⑧2022年文献委員会

谷口尚子（委員長、慶應義塾大学）、梅田道生（駒澤大学）、鎌原勇太（横浜国立大学）、坂井亮太（中央学院大学）、中井遼（北九州市立大学）、中谷美穂（明治学院大学）、馬路智仁（東京大学）、林嶺那（福島大学）、稗田健志（大阪市立大学）

⑨2022年書評委員会

遠藤乾（委員長、北海道大学）、遠藤知子（大阪大学）、福田宏（成城大学）、山本健太郎（北海学園大学）、魚住弘久（熊本大学）、田中拓道（一橋大学）、加藤雅俊（立命館大学）、西山真司（関西大学）、千田航（釧路公立大学）

⑩研究交流委員会

曾我謙悟（委員長、京都大学）委員：政治理論・政治思想：河野有理（東京都立大学）、政治史：板橋拓己（成蹊大学）、比較政治・地域研究：高橋慶吉（大阪大学）、国際政治・国際関係論：神江沙蘭（関西大学）、行政学・地方自治：清水直樹（高知県立大学）、政治過程：大村華子（関西学院大学）

⑪国際交流委員会

近藤康史（委員長、名古屋大学）、佐々田博教（副委員長、北海道大学）、安周永（日韓交流小委員会委員長、龍谷大学）、岡田勇（日台交流小委員会委員長、名古屋大学）、（日欧交流小委員会委員長：廃止）

⑫選挙管理委員会

青木栄一（委員長、東北大学）、秋吉貴雄（中央大学）、大谷基道（獨協大学）、鈴木潔（専修大学）、辻由希（東海大学）

(4) 英文雑誌の休刊について

大西理事長から、理事会として正式に英文雑誌を休刊することが提案され、承認された。

〈報告事項〉

(1) 理事選挙の電子投票について

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、前理事会で「2021年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程」が制定されたことを踏まえ、2021年度に実施される理事選出選挙では

電子投票を検討しており、最終決定については12月の理事会で改めて諮ることが報告された。

(2) 開催校ならびに開催校理事の報告

2021年度開催校の岩崎理事から、2021年度の大会は日本大学での開催を予定していることが報告された。

* 2021年度総会・研究大会の日程については、当初報告していた日程から、2021年9月25日(土)・26日(日)に変更することが事後に理事会に報告された。

2022年度開催校の渡辺理事から、2022年度の大会について10月の第1週を中心にその前後において龍谷大学での開催を検討していることが報告された。

(3) 各種委員会報告

2021年度企画委員会の宇野委員長から、来年度の大会開催に向けて準備を進めていることが報告され、仮に対面での開催に戻るとしても部分的にオンラインの参加があるかなど、進め方につい

て検討したい旨が示された。2022年度企画委員会の待鳥委員長からもオンラインの活用について検討して欲しいという要望が出された。大西理事長からは、今年度のオンラインでの大会実施について検証したうえで検討したいとの回答がなされた。

国際交流委員会の近藤委員長から、オーストラリア政治学会と交流協定が結ばれた場合には、副委員長の佐々田委員が担当することが報告された。久保IPSA担当理事からは、本年開催予定だったIPSAが来年に延期となり、粕谷前理事が1年間IPSA理事を継続することが報告された。

(4) 事務局報告

特になし

(5) 2020年度第5回理事会の開催について

2020年12月19日(土) 15時からオンラインによる開催の予定となることが報告された。

以 上

2020年度日本政治学会総会議事録

1. 日 時：2019年10月6日(日) 11時30分～12時25分

2. 場 所：オンライン開催

3. 開会挨拶

唐渡晃弘大会開催校担当理事より、2020年度総会の開会が宣言された。

4. 理事長挨拶

小川有美理事長から学会への社会の期待について挨拶があり、また、韓国政治学会会長の祝辞が紹介された。

5. 総会・研究大会のオンライン開催について

若松邦弘常務理事から、総会・研究大会が、京都大学のキャンパスでの開催からオンライン開催に変更された経緯が述べられた。また、研究大会のオンライン実施アドバイザーの遠藤晶久会員への委嘱、オンライン開催に際して生じた経費、会員とは異なるID・パスワードを設定した上で専

用の参加費徴収システムを設定する必要から非会員参加を断念したことなどが説明された。

6. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う学会業務上の対応について

若松常務理事から、理事会のオンライン開催、入会申し込みの電子メールによる受付、多くの国際交流事業の一時的な停止、など学会業務の現況が説明された。

7. 2019年度決算・監査について

若松邦弘常務理事より、2019年度第5回理事会(電子メールによる審議、2019年3月18～29日開催)で承認された2019年度決算について資料に基づき報告が行われた。ついで竹中佳彦監事より、2020年3月11日に業務委託先である国際文献社において犬塚元監事と共に実施した監査について、適正に決算が行われていると認めた旨の報告があり、2019年度決算が了承された。

8. 2020年度予算について

若松常務理事より、2020年度第1回理事会（2020年5月20日開催）で承認された2020年度予算が報告され、了承された。小川理事長からは、予算編成時期と理事会承認のタイミングの都合から、通常と同様の予算編成を行っており、年度内の支出の減少と次年度の支出の増加が予想される点については、決算に際して繰り越しをあらかじめ理事会で検討することが確認された。

9. 監事の選任について

小川理事長より、2020年度第1回理事会（2020年5月30日開催）において、本年総会で任期が満了する犬塚元監事の後任に、坂本治也会員（関西大学）を選任したことが報告され、了承された。任期は2023年度総会までの3年間である。

10. 2021年度の理事選出選挙ならびに関連規程の制定について

小川理事長より、新型コロナウイルスの感染対策の観点から、理事選挙に伴う物理的な作業が困難になる可能性を踏まえ、2021年度に実施される理事選挙について郵便投票に代えて電子投票での実施を可能とする時限的な規程として、「2021年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程」が理事会において承認されたことが報告された。

11. 『年報政治学』・*Japanese Political Science Review* の発行ならびに関連規程の改定について

小川理事長より、予算、運営上の問題から2ジャーナル体制の維持が困難であるという議論が前理事会から行われており、隔年刊の英文雑誌については現在編集中の号をもって休刊とする方向を近く理事会決定すべく、以降の号での掲載を想定した投稿の受付を停止したことが報告された。若松常務理事からは、これに伴って『年報政治学』の関連規程を整備したほか、Online Appendixの整備や提出ファイルのフォーマットなどいくつかの修正が行われたことが報告された。

12. 第2回日本政治学会若手論文優秀賞について

第2回日本政治学会若手論文優秀賞の受賞作として以下の二論文が選出され、昨日の共通論題に先立って表彰式を行ったことが報告された。井関竜也「なぜ国は州政府を憲法裁判所に訴えるのか

——選挙戦略としての訴訟提起——」（『年報政治学』2020-I号掲載）。末木孝典「明治期議院規則における傍聴規定の成立過程——選挙権なき女性の政治参加を論点として——」（『年報政治学』2020-I号掲載）。

13. 女性研究者の学会参画に関する検討ワーキンググループの報告について

小川理事長から、鈴木絢女理事を座長とするワーキンググループから、自己点検であると同時に改革の前提となる調査が提出されたこと、学会ウェブサイトで報告書を公開する予定であることが紹介された。

14. 各種委員会報告

①2020年度企画委員会

三浦まり委員長から、大会が順調に進行していることが報告され、遠藤オンライン実施アドバイザー、唐渡開催校担当理事、若松常務理事の尽力に謝意が評された。また企画委員会の企画は原則マネルとならないようにするなど、多様性への配慮を心掛けたこと、外国人や外国大学在籍の会員の参加が増えたことが報告された。

②年報2019-II編集委員会

宇野重規委員長から、予定通り刊行されたことが報告された。

③年報2020-I編集委員会

谷口尚子委員長から、予定通り刊行されたことが報告された。

④年報2020-II編集委員会

田村哲樹委員長から、順調に編集が進められていることが報告された。

⑤年報2021-I編集委員会

岩崎正洋委員長から、年報編集委員会の企画に基づく分科会が昨日開催されるなど準備が進められていることが報告され、積極的な投稿が呼びかけられた。

⑥年報2021-II編集委員会

平田武委員長から、「新興デモクラシー諸国の変貌」をテーマに準備が進められていることが報告され、積極的な投稿が呼びかけられた。

⑦2019年度文献委員会

福島康仁委員長から、既に年報に掲載されたことが報告され、会員の協力で謝意が示された。

⑧2020年度文献委員会

大西裕委員長から、作業が順調に進行していることが報告された。

⑨ 2020年度書評委員会

磯崎典世委員長から、既に年報に掲載されたことが報告された。

⑩ 2021年度書評委員会

外池力委員長から、作業が順調に進行していることが報告された。

⑪ 査読委員会

鍋木政彦委員長から、2020-I号については29本の投稿があり11本が掲載可となったこと、2020-II号については13本の投稿があり8本が掲載可となったことが報告された。

⑫ 英文雑誌編集委員会

五百旗頭薫委員長から、*Japanese Political Science Review*の第5号に対して7本の投稿があり、2本が掲載可となり既にオンラインで刊行されたことが報告された。

⑬ 研究交流委員会

名取良太委員長から、今研究大会では7つの分科会設置の申し込みがあったことが紹介され、引き続き積極的な応募が呼びかけられた。

⑭ 国際交流委員会

久保慶一委員長から、派遣者を決定した枠組において対象の研究大会が延期・中止になり予算執行ができていない状態であること、韓国政治学会(KPSA)から2名の派遣者をえて国際交流パネルを終えたことが報告された。

⑮ IPSA 担当理事

粕谷祐子理事から、2020年リスボン大会が2021年7月に延期されており、現時点では予定通

り開催の予定だがオンラインの可能性もあることが報告された。

15. 2021年度総会・研究大会の開催について

小川理事長から、2021年度は日本大学で総会・研究大会を実施する予定であることが報告され、岩崎正洋開催校担当理事から、準備が進められていることが報告された。

〈事務局追記〉事情により、総会で報告された日程とは異なり、2021年9月25日(土)・26日(日)の開催に変更された。

16. 理事長退任挨拶

小川理事長より、会員、役員各位により活発な学会活動が支えられ、また日本政治学会ジャーナルの将来構想に関するワーキンググループ、女性研究者の学会参画に関する検討ワーキンググループをはじめ学会の将来のための熟議の機会が与えられたことに謝意が述べられた。

17. 新理事長就任挨拶

大西裕新理事長より、前理事長、前理事会および前事務局に謝意が表された。その上で新理事会の課題として、第一に新型コロナウイルスが学会運営に大きな衝撃となっていることへの対応、第二に関連学会との連携の模索、第三に学会における多様性への配慮、の3点を重視して進めていく方針が示された。

18. 閉会挨拶

唐渡大会開催校担当理事より、総会参加者に対し謝意が示されたのち、2020年度総会の閉会が宣言された。

以上

事務局より

事務局移転のお知らせ

2020年9月に、事務局が立教大学から神戸大学に移転しました。新事務局の連絡先は、以下のとおりです。

〒657-8501 兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
神戸大学法学部内
日本政治学会事務局

jpsa-office@jpsa-web.org

前事務局に対する皆様からのご協力に感謝申し上げますとともに、新事務局への一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

メーリングリスト登録確認のお願い

会員の方でメーリングリストへの登録があっても、利用サーバーの状況や古いアドレスなどが理

由で学会からの案内が届かない方がいらっしゃいます。また、マイページの操作ではメーリングリストへの登録はできません。心当たりのある方、また新規に登録を希望される方は、業務委託先の(株)国際文献社までお問い合わせください。
jpsa-post[at]bunken.co.jp (日本政治学会会員業務窓口)

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、学生会員、シニア会員は5,000円です。終身会員(一時金30,000円または20,000円)の制度もございますので、ご利用ください(詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpsa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください)。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2020年度末までに2020年度および2019年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

今井清一氏 横浜市立大学名誉教授 近代日本政治史 1924年生
大森美紀彦氏 神奈川大学非常勤講師 日本政治思想史 1952年生
宮崎伸光氏 法政大学法学部教授 地方自治・地域政治論 1957年生

本号の目次

1. 就任にあたって…………… 1
2. 新役員紹介(2020年-2022年)…………… 2
3. 2021年度研究大会企画公募のお知らせ…………… 3
4. 「分野別研究会」2021年度研究大会分科会設置申請のお知らせ…………… 4
5. 『年報政治学』独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ…………… 5
6. 『年報政治学』2021年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ…………… 5
7. 『年報政治学』2022年度第Ⅰ号特集論文公募のお知らせ…………… 6
8. 『年報政治学』2022年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ…………… 6
9. 研究業績自己申告のお願い…………… 7
10. 理事選挙を電子投票で実施する可能性についてのお知らせ…………… 8
11. 「『年報政治学』論文投稿規程」ならびに「『年報政治学』査読委員会規程」の改定…………… 9
12. 「2021年度に実施される日本政治学会理事選出選挙に関する規程」の制定について…………… 10
13. 新型コロナウイルス感染拡大に関する対応について…………… 10
14. 女性参画検討WGアンケート調査結果について…………… 11
15. 第2回若手論文優秀賞の決定について…………… 12
16. 「日本学術会議第25期新規会員任命に関する声明」についてのお知らせ…………… 12
17. 日本政治学会2020年度第1回理事会議事録…………… 13
18. 日本政治学会2020年度第2回理事会議事録…………… 15
19. 日本政治学会2020年度第3回理事会議事録…………… 17
20. 日本政治学会2020年度第4回理事会議事録…………… 19
21. 2020年度日本政治学会総会議事録…………… 21
22. 事務局より…………… 23

2020年12月15日発行

発行 日本政治学会事務局

若松 邦弘

〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

立教大学 法学部内

日本政治学会事務局

E-mail: [jpsa-office\[at\]jpsa-web.org](mailto:jpsa-office[at]jpsa-web.org)

<http://www.jpsa-web.org/>

(株)国際文献社

日本政治学会担当(住所変更・会費)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-6824-9370

FAX: 03-5227-8631

E-mail: [jpsa-post\[at\]bunken.co.jp](mailto:jpsa-post[at]bunken.co.jp)

印刷 (株)国際文献社